



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年10月29日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 加藤 容一

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	284,085	0.3	9,497	21.1	8,575	36.8	3,352	44.6
21年12月期第3四半期	283,109	—	7,843	—	6,269	—	2,319	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	8.56	7.51
21年12月期第3四半期	5.92	5.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	499,102	119,275	23.5	299.83
21年12月期	506,874	118,590	23.4	302.16

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 117,431百万円 21年12月期 118,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期 (予想)				7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	391,000	0.9	13,500	4.7	11,000	2.6	4,800	5.8	12.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 393,971,493株 21年12月期 393,971,493株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 2,308,024株 21年12月期 2,218,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 391,711,624株 21年12月期3Q 391,886,745株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

○第 3 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期の連結経営成績) (平成22年1月1日～平成22年9月30日)

当第3四半期(平成22年1月1日～平成22年9月30日)は、第2四半期までの連結売上高が春先の天候不順もあって前年同期比52億円、3%減という状況であったのに対し、年初来好調な国際酒類事業が引き続き販売数量を伸ばし、更に国内酒類事業と飲料事業が7月～9月に業界平均を上回る販売数量の伸びを達成して増収に寄与した結果、連結売上高は、2,840億円(前年同期比9億円増)になりました。

利益については、増収効果に加え製造原価の低減もあり、国内酒類事業の新販売物流システム稼働に伴う償却負担増を吸収し、営業利益94億円(前年同期比16億円、21%増)、経常利益85億円(前年同期比23億円、37%増)、四半期純利益は33億円(前年同期比10億円、45%増)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

【酒類事業】

〔国内酒類事業〕

国内景気は依然として不透明感を払拭していないものの、夏場の記録的な気温の上昇もあり、当第3四半期までのビール類総需要は前年同期比98%程度になったと推定され、第2四半期までのビール類総需要前年同期比に対して2ポイント程度引き上がった模様です。

また、ビールと発泡酒が前年同期比で減少する中、新ジャンルの総需要は前年同期比111%程度と推定され、低価格である新ジャンルへのシフトが続いています。

このような中、当社国内酒類事業は、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージとし、基幹ブランドである「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ」に重点を置いたマーケティング活動に加え、新商品開発による新価値提案(「サッポロビールらしい」差別化商品の開発)を行ってきました。

その結果、ビール類合計の販売数量は前年同期比101.2%となり、ビール類総需要の前年同期比を上回り、特に7月～9月では前年同期比108.1%と、好調に推移しました。

ビールでは、新ジャンルへのシフトや業務用市場の低迷もあり、総需要が96%半ばに留まり、「サッポロ生ビール黒ラベル」も前年同期比94.1%となりました。

一方で生誕120年を迎えたエビスブランドは、年初より展開しているマーケティング活動に加え、9月には豪華客船「飛鳥II」でしか味わえない「エビス ASUKA CRUISE まろやか熟成」を数量限定発売し、エビスブランド総計にて前年同期比105.5%を達成しました。その結果、当社のビールの販売数量は、ほぼ総需要前年同期比並みの96.4%となりました。

新ジャンルでは、「ますますビールと間違えるほどのうまさ。」で好調な「麦とホップ」が前年同期比126.3%と大幅に伸長したことに加え、9月には「クリーミーテイスト製法」によりクリーミーな泡立ちと泡持ちを実現した「サッポロ クリーミーホワイト」を発売したことも寄与し、新ジャンル全体では前年同期比114.3%と総需要の伸びを上回りました。

低アルコール飲料においては、5月に「不二家ネクター」とのコラボレーション商品として「サッポロ ネクター サワースパークリングピーチ」を新発売、9月には数量限定で「サッポロ ネクターカクテルとろとろピーチ」を発売し、共に計画を上回る売上を達成することができました。

ワイン・洋酒事業、和酒事業については、コスト削減等に取り組みましたが、減収減益となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,008億円(前年同期比35億円、2%減)となり、新販売物流システムの稼働に伴う償却負担増があったものの、ビール類の販売数量増による増益効果に加え、製造原価の低減等もあり、営業利益は50億円(前年同期比11億円、31%増)となりました。

〔国際酒類事業〕

北米のビール市場は、個人消費の一部に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は前年同期比2%～3%程度の減少になったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の販売数量(サッポロブランドの委託生産分を除く)は前年同期比106%となりました。また、サッポロUSA社のサッポロブランドの販売数量は前年同期比115%となり、アジアを中心とした北米以外の販売数量は前年同期比131%となりました。

また、昨年12月に進出を決定したベトナムにおいては、国営企業のビナタバ社との合弁によるビールの現地製造・販売に向け、7月より工場建設を開始し、マーケティング戦略の立案、流通網の構築等を進めています。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、195億円(前年同期比25億円、15%増)となり、営業利益は、ベトナムでの先行投資もあり5億円(前年同期比0億円増)となりました。

【飲料事業】

飲料業界の総需要は、景気回復に停滞感が見られたものの、夏場の記録的な気温の上昇により販売数量は好調に推移し、前年同期比103%程度に伸長したものと推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、マーケティング戦略において既存ブランドの育成・強化に注力し、基軸ブラ

ンド商品である「がぶ飲み」ブランド、「リボン」ブランド、「ゲロルシュタイナー」へのマーケティング投資を行うとともに、営業力の集中を図りました。

その結果、当社飲料事業の販売数量は前年同期比102%となり増収に大きく寄与しました。

「がぶ飲み」ブランドは、モバイルコンテンツを利用した消費者参加型のキャンペーンを積極的に展開し、ミルクコーヒー、メロンクリームソーダ共に好調な販売数量となりました。「リボン」ブランドは、リボンちゃんキャラクターを活用した店頭販促施策を展開し、販売間口の拡大を図りました。また、ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」は、主要都市における大型サンプリングやTVCMの投入、消費者キャンペーンの実施など、店頭においてトリアル促進及びリピートの醸成を図り、販売数量は前年同期比130%超と大きく伸長しました。

コスト面においては、安定した収益基盤構築に向けて、提携したポッカコーポレーション社とのシナジーを含め、生産・物流体制の最適化、調達コストの削減など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進しました。

食品事業は、油で揚げないポテトチップス「サッポロ ポテかるっ」の販売エリアを本州・四国エリアまで拡大し、商品ラインアップも6品種にまで増やすなど、売上高の拡大を進めています。

以上の結果、飲料事業の売上高は257億円（前年同期比22億円、9%増）となり、営業利益は6億円（前年同期比3億円、96%増）となりました。

【外食事業】

外食業界は、消費者の節約志向などにより外食の頻度が減少する中、低価格競争が激化しており、事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中で、当社外食事業においては、既存店での来客数の回復を図るべく、各種生ビールのキャンペーンや、創業111周年記念キャンペーン、季節の素材を使用したメニュー提案などの差別化策を実施すると共に、予約宴会の需要喚起策として、法人向け営業活動の強化を進めました。あわせて、収益構造改革も進め、13店の不採算店舗を閉鎖しました。

一方で、新規出店としては、1月にグループシナジーを活かした新業態「YEBISU BAR（エビスバー）」の2号店と「ブラスリー銀座ライオン」を霞ヶ関コモンゲートに開店しました。更に、7月に「ブラスリー銀座ライオン」を東京駅八重洲地下街に開店し、当第3四半期末の店舗数は202店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は206億円（前年同期比6億円、3%減）となり、営業損失は0億円（前年同期は1億円の損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、空室率にやや改善の兆しが見えているものの、賃料水準の下落傾向は依然として続いています。

このような中で、当社不動産事業は、既存物件の一部で、賃料相場下落の影響を受けましたが、稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減に取り組みました。

不動産開発については、新宿地区のオフィスビル「新宿スクエア」が6月に竣工し、千葉県浦安市のフィットネス施設「PAL浦安」の新館建設も進めています。

新規取得物件については、東京都心部での物件取得の取り組みを進め、4月に渋谷地区の新築オフィスビル「渋谷桜丘スクエア」を取得し、高稼働率で推移しています。

また、昨年に取得・開業した物件（札幌地区の賃貸住宅「ローズシティ東札幌」、恵比寿地区のオフィスビル「恵比寿スクエア」、商業施設「MLB café TOKYO」）が、収益に寄与しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は172億円（前年同期比3億円、2%増）、営業利益は55億円（前年同期比0億円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、不動産取得による土地の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して77億円減少し、4,991億円となりました。なお、新販売物流システムの稼働による無形固定資産その他の増加及びこれに伴う建設仮勘定の減少がありました。

負債は、未払酒税の減少、預り金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して84億円減少し、3,798億円となりました。

純資産は、期末配当の実施、当四半期連結累計期間の四半期純利益の計上等によって、前連結会計年度末と比較して6億円増加し、1,192億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、244億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68億円、減価償却費170億円、売上債権の減少99億円、仕入債務の増加39億円等の増加要因と、未払酒税の減少142億円、預り金の減少69億円等の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、212億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154億円、投資有価証券の取得による支出27億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少125億円、長期借入金の返済による支出114億円等があった一方、長期借入による収入156億円、社債の発行による収入119億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は97億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年7月30日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,908	6,387
受取手形及び売掛金	49,767	60,120
有価証券	6	47
商品及び製品	13,976	13,258
原材料及び貯蔵品	9,448	9,689
その他	10,321	12,966
貸倒引当金	△166	△192
流動資産合計	93,261	102,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	366,451	361,276
減価償却累計額	△190,495	△184,898
建物及び構築物 (純額)	175,955	176,378
機械装置及び運搬具	181,701	182,373
減価償却累計額	△142,464	△138,387
機械装置及び運搬具 (純額)	39,236	43,986
土地	91,334	84,384
建設仮勘定	2,573	8,487
その他	20,570	19,784
減価償却累計額	△15,406	△15,182
その他 (純額)	5,163	4,601
有形固定資産合計	314,263	317,838
無形固定資産		
のれん	15,903	14,926
その他	11,092	6,967
無形固定資産合計	26,995	21,894
投資その他の資産		
投資有価証券	36,553	35,390
長期貸付金	10,434	11,072
繰延税金資産	4,757	4,824
その他	14,435	15,339
貸倒引当金	△1,599	△1,763
投資その他の資産合計	64,581	64,863
固定資産合計	405,840	404,596
資産合計	499,102	506,874

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,064	20,185
短期借入金	33,716	36,735
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払酒税	20,957	35,242
未払法人税等	1,270	843
賞与引当金	2,395	1,638
預り金	20,150	27,084
その他	43,222	37,523
流動負債合計	175,777	169,252
固定負債		
社債	35,843	43,843
長期借入金	100,437	106,216
繰延税金負債	12,079	12,097
退職給付引当金	7,253	7,487
役員退職慰労引当金	42	45
受入保証金	32,422	32,011
その他	15,970	17,330
固定負債合計	204,049	219,032
負債合計	379,827	388,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,316	46,318
利益剰余金	20,897	20,286
自己株式	△1,169	△1,131
株主資本合計	119,930	119,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,632	2,637
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△5,128	△3,627
評価・換算差額等合計	△2,499	△988
少数株主持分	1,843	218
純資産合計	119,275	118,590
負債純資産合計	499,102	506,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	283,109	284,085
売上原価	196,117	191,113
売上総利益	86,992	92,972
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	13,668	14,965
広告宣伝費	13,085	13,574
給料及び手当	13,348	13,518
賞与引当金繰入額	1,376	1,399
退職給付費用	2,329	2,148
その他	35,339	37,867
販売費及び一般管理費合計	79,148	83,474
営業利益	7,843	9,497
営業外収益		
受取利息	299	374
受取配当金	386	393
持分法による投資利益	69	280
為替差益	21	21
回収ギフト券損益	375	467
その他	358	494
営業外収益合計	1,510	2,031
営業外費用		
支払利息	2,650	2,735
その他	433	218
営業外費用合計	3,084	2,953
経常利益	6,269	8,575
特別利益		
固定資産売却益	19	2
投資有価証券売却益	18	656
貸倒引当金戻入額	—	71
撤去費用戻入額	—	569
特別利益合計	38	1,299
特別損失		
固定資産除却損	1,001	912
減損損失	—	112
事業構造改善費用	—	650
投資有価証券評価損	196	1,348
たな卸資産評価損	125	—
特別損失合計	1,323	3,024
税金等調整前四半期純利益	4,984	6,851
法人税等	2,672	3,468
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	30
四半期純利益	2,319	3,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,984	6,851
減価償却費	16,855	17,057
のれん償却額	767	872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	△233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△187
受取利息及び受取配当金	△685	△768
支払利息	2,650	2,735
固定資産除売却損益 (△は益)	982	909
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△656
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	1,348
売上債権の増減額 (△は増加)	17,137	9,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,364	△812
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,328	386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,324	3,991
未払酒税の増減額 (△は減少)	△15,376	△14,235
預り金の増減額 (△は減少)	△17,343	△6,934
その他	3,149	5,822
小計	14,864	26,143
利息及び配当金の受取額	766	894
利息の支払額	△2,396	△2,641
法人税等の支払額	△1,754	△1,148
法人税等の還付額	2,828	1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,309	24,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,110	△2,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,608
有形固定資産の取得による支出	△16,713	△15,478
有形固定資産の売却による収入	372	472
無形固定資産の取得による支出	△2,868	△1,666
その他	△1,974	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,295	△21,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,755	△12,524
長期借入れによる収入	39,000	15,600
長期借入金の返済による支出	△15,511	△11,473
社債の発行による収入	—	11,952
配当金の支払額	△2,741	△2,739
その他	△52	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,940	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990	3,520
現金及び現金同等物の期首残高	22,217	6,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,227	9,788

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

摘要	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月 30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,423	23,536	21,236	16,913	283,109	-	283,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,070	203	-	1,690	5,964	(5,964)	-
計	225,494	23,739	21,236	18,604	289,074	(5,964)	283,109
営業利益又は営業損失 (△)	4,456	354	△181	5,445	10,075	(2,232)	7,843

摘要	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月 30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,399	25,761	20,634	17,289	284,085	-	284,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,240	210	-	1,690	6,141	(6,141)	-
計	224,640	25,972	20,634	18,979	290,226	(6,141)	284,085
営業利益又は営業損失 (△)	5,647	694	△14	5,529	11,856	(2,358)	9,497

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ピヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

<前第 3 四半期連結累計期間>

(1) 棚卸資産の評価方法

第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益が、酒類事業で 577 百万円、飲料事業で 169 百万円それぞれ減少しております。

(2) 在外子会社の会計処理

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、酒類事業で279百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、酒類事業で1,102百万円減少、飲料事業で0百万円増加、不動産事業で0百万円減少しており、営業損失が、外食事業で10百万円増加しております。

<当第3四半期連結累計期間>

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。